

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 一孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	68,015	80,991	156,752
経常利益	(百万円)	7,401	8,789	16,377
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	6,987	5,586	10,657
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,299	4,847	11,766
純資産額	(百万円)	51,314	58,375	54,684
総資産額	(百万円)	173,608	167,216	178,996
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	139.34	106.19	207.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.11	34.42	30.11
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	8,046	7,522	4,355
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,816	1,401	3,402
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	3,693	6,018	2,378
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	29,608	34,732	34,629

回次		第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.42	50.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 第44期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第43期第2四半期連結累計期間及び第43期についても百万円単位で表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府による継続的な各種経済政策により雇用環境の改善や企業業績の改善による設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国経済の更なる減速、資源価格の低迷による新興国の景気後退など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当社企業グループにおきましては、『土地有効活用』・『不動産仲介』・『不動産管理』を基盤とした『ストックビジネス』を地域密着でさらに拡充させ、『ワンストップ』でお客様にサービスをご提供するとともに、グループ各社でお取引のある法人との取引基盤の拡大も図りながら、景気に左右されない安定収益基盤づくりに努めてまいりました。

その結果、当社グループの安定収益基盤となります不動産管理物件数は、平成27年9月末現在、アパート・マンション管理戸数111,671戸、月極め駐車場台数88,521台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は34,928台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅64,080戸、駐車場10,548台（受託企業数223社）を受託、これに分譲マンション管理戸数3,681戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数322,065戸を加えますと、住宅501,497戸、駐車場133,997台となり、ビル・施設管理件数も1,427件となっております。

また、海外拠点におきましては、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の住宅の仲介、工場等の売買仲介、レンタルオフィス・サービスアパートメントの運営等のサポート業務を行うとともに、国内では、「国際事業本部」を窓口にお取引のある法人の海外進出ニーズを集約し各海外拠点へ繋ぐなど、海外ネットワークの強みを活かしたビジネスモデルを構築しております。海外拠点数は世界22カ国、34拠点となっております。

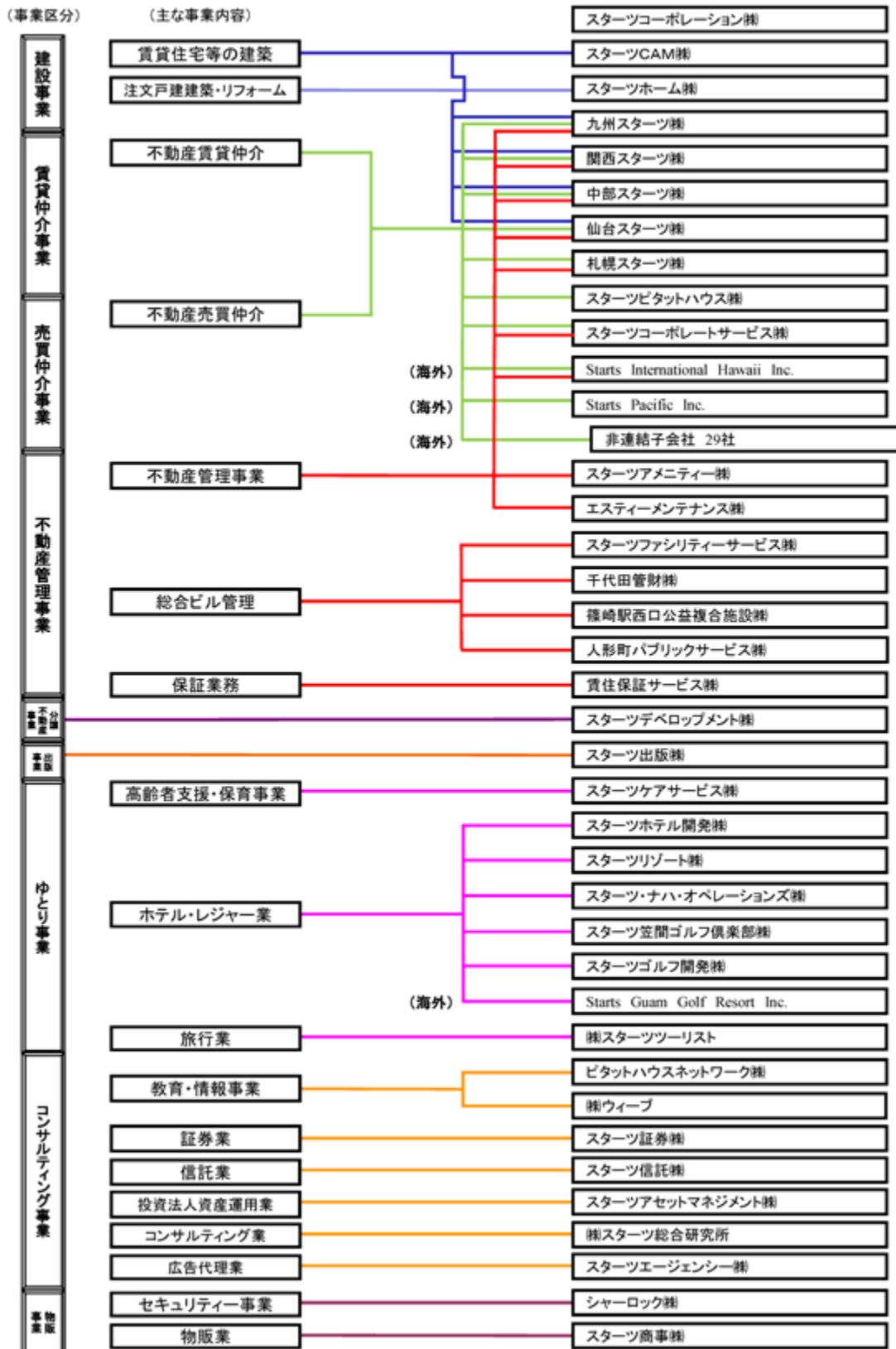
不動産営業店舗「ピタットハウス」は、平成27年9月末現在で全国499店舗のネットワーク（スターツグループ店106店舗、ネットワーク店393店舗）となっております。また、高齢者支援・保育施設につきましては、平成27年9月末現在で首都圏・中部地方を中心に66事業所を運営しており、首都圏・関西地方にて4事業所の開設準備をしております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、主に分譲不動産事業の小岩駅南口再開発事業における分譲マンション「アルファグランデ小岩スカイファースト」、共同開発事業であります分譲マンション「レジデントプレイス西葛西」の販売引渡しにより、売上高は前年同期比19.1%増加し809億91百万円となりました。営業利益におきましては、分譲不動産事業に加え、売買仲介事業、ゆとり事業及びコンサルティング事業の増収により、人員体制の強化等に伴う販売管理費の増加を吸収し、前年同期比17.8%増加の88億58百万円、経常利益におきましても、前年同期比18.8%増加の87億89百万円となりました。

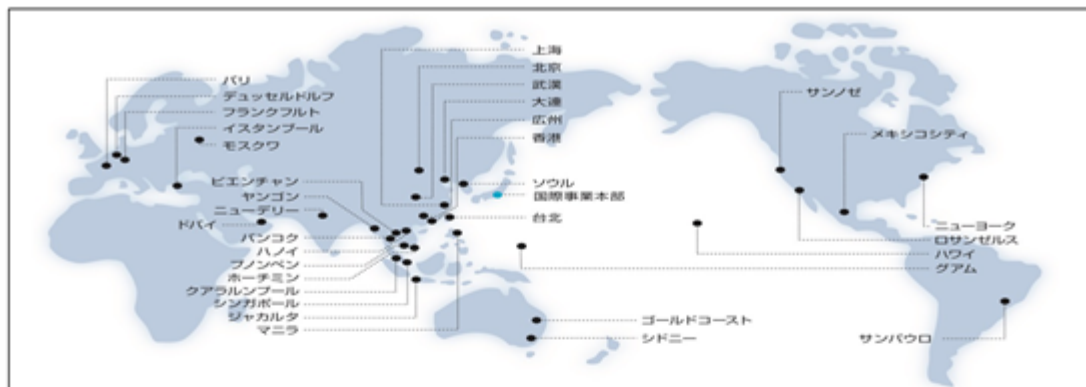
この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、55億86百万円となりました。前年同期比では20.1%減少しておりますが、これは前第2四半期連結累計期間におきまして、当社と連結子会社3社との株式交換に伴う負ののれん発生益25億37百万円を特別利益として計上したためであります。

当社グループ図及びセグメントの業績は次のとおりであります。

【当社グループ図】



■スターツ海外ネットワーク／22ヶ国 34拠点



アジア	Starts Real Estate Consultants (shanghai) Co.,Ltd.	(中国・上海、北京)
	Starts (Guangzhou) Consulting Service Co., Ltd.	(中国・広州)
	Starts (Wuhan) Consulting Service Ltd.	(中国・武漢)
	Starts Real Estate Consultants (Dalian) Co.,Ltd.	(中国・大連)
	台湾世達志不動産顧問(股)	(台湾・台北)
	Starts Hong Kong Co.,Ltd.	(中国・香港)
	Starts International Korea Co.,Ltd.	(韓国・ソウル)
	Starts Philippines, Inc	(フィリピン・マニラ)
	Starts Facility Philippines, Inc	(フィリピン・マニラ)
	Starts International Vietnam.Co.,Ltd.	(ベトナム・ハノイ、ホーチミン)
	Starts International (Thailand) Co.,Ltd.	(タイ・バンコク)
	Myanmar Starts Corporate Services Co.,Ltd.	(ミャンマー・ヤンゴン)
	Starts (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン)
	Starts Estate Management (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン)
	Starts Hotel (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン)
	Starts CAM (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン)
	Representative Office of STARTS CORPORATION INC.(Lao P.D.R)	(ラオス・ビエンチャン)
	Starts International Malaysia Sdn. Bhd.	(マレーシア・クアラルンプール)
	Starts Singapore Pte.Ltd.	(シンガポール)
	Pt.Starts International Indonesia	(インドネシア・ジャカルタ)
Starts India Private Ltd.	(インド・ニューデリー)	
ヨーロッパ・中東	Starts Deutschland GmbH.	(ドイツ・デュッセルドルフ、フランクフルト)
	Starts France	(フランス・パリ)
	Starts Istanbul ConstructionReal Estate Consultancy & Trade Co.,Ltd.	(トルコ・イスタンブール)
	Siu Real Estate Brokers L.L.C	(アラブ首長国連邦・ドバイ)
	Starts Russia,Ltd.	(ロシア・モスクワ)
北米・中南米	Starts Pacific Inc.	(アメリカ・ロサンゼルス、サンノゼ) ※1
	Starts New York Realty,LLC.	(アメリカ・ニューヨーク)
	Starts International Hawaii Inc.	(アメリカ・ハワイ) ※1
	Starts Guam Golf Resort Inc.	(アメリカ・グアム) ※1
	Starts Mexico SA DE CV.	(メキシコ・メキシコシティ)
Starts Brasil Real Estate Ltd.	(ブラジル・サンパウロ)	
大洋州	Starts International Australia Pty,Ltd.	(オーストラリア・ゴールドコースト、シドニー)

※1 連結子会社

建設事業

建設事業におきましては、創業以来の地域に密着した営業により集積したデータを活用し、相続税対策をはじめとする資産継承及び運用のコンサルティングと、賃貸住宅、商業ビル、高齢者福祉施設など、お客様の所有地やニーズ、地域に適した土地有効活用の提案を行っております。

『免震構造の建物』におきましては、「高床免震」「吊床免震」「低重心免震」など独自の研究・開発に基づく特許を取得し、免震を社会インフラとして普及に注力してまいりました結果、累計の受注棟数は平成27年9月末では346棟となりました。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高216億68百万円（前年同期比8.6%減）、大型施設の工事進捗及び施工体制の強化に伴う人件費の増加等により、営業利益21億75百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

なお、受注残高は731億63百万円となり、前年同期と比べまして21億59百万円増加しております。

賃貸仲介事業

賃貸仲介事業におきましては、グループの不動産管理物件数の増加に伴い、仲介手数料及び更新手数料が堅調に推移いたしました。また、グループの総合力を活かし、法人取引の拡大にも取り組んでおりますが、将来を見据え、より一層の顧客ニーズに合わせた接客やサービス向上を図るための人員体制の強化等も行ってまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高24億85百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益3億51百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

売買仲介事業

売買仲介事業におきましては、地域密着営業により資産の売却や買換えのニーズに応じたコンサルティングに注力してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高24億66百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益7億18百万円（前年同期比67.7%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、従来からの地域密着営業により住宅の管理受託戸数が順調に推移するとともに、グループの総合力を活かし、ホテルなど大型商業施設の管理受託を推進してまいりました結果、管理手数料収入及び入退去時の修繕工事、入居促進のためのリノベーション工事等が増加いたしました。一方で、新規大型施設の管理業務立ち上げに伴う人員の採用等先行的なコストも増加いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高306億97百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益29億92百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、厳選したエリアで、より地域のニーズに合致した商品提供を継続しており、安心・安全というコンセプトを明確にした商品が支持されております。

平成27年2月から販売を開始いたしました免震構造の分譲マンション「アルファグランデ篠崎式番街」（東京都江戸川区：総戸数40戸）は完売し、平成28年9月の完成引渡を予定しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、小岩駅南口再開発事業における分譲マンション「アルファグランデ小岩スカイファースト」（東京都江戸川区：総戸数177戸）、共同開発事業であります分譲マンション「レジデントプレイス西葛西」（東京都江戸川区：総戸数459戸）等の販売引渡しにより、売上高127億3百万円（前年同期売上高8億47百万円）、営業利益16億46百万円（前年同期営業損失2億55百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末における契約残高は113戸、26億4百万円となっております。

出版事業

出版事業におきましては、220万人を超える会員を有する女性向けウェブサイト「オズモール」の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、独自基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。また、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」（会員数64万人）及び20代から40代の女性向けの小説投稿サイト「Berry's Cafe」（会員数46万人）の広告収入や、「オズモール」・女性向け情報誌「オズマガジン」及びフリーマガジン「メトロミニッツ」の広告収入が順調に増加いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16億67百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益46百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

ゆとり事業

ゆとり事業におきましては、「ホテル エミオン 東京ベイ」（千葉県浦安市）・「沖縄ナハナ・ホテル&スパ」（沖縄県那覇市）をはじめ、各ホテル旅館におきまして、顧客ニーズに合わせたサービスの向上に注力し、引き続き順調な稼働で推移しております。また、高齢者支援におきましても、グループホーム「きらら東大島」（東京都江東区）を新たに開設、地域に根ざした利用者目線でのサービス提供を目指し、人材採用・育成活動にも積極的に取り組み、高い稼働を維持してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高65億21百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益7億9百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、スターツプロシード投資法人の運用委託に係る報酬や「ピタットハウス」ネットワーク店舗の経営指導に伴う収入、生損保保険代理店手数料、投資信託販売手数料、住宅ローン取扱いに伴う手数料収入等が着実に増加してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18億42百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益4億40百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

物販事業

物販事業におきましては、主にカードキーシステム「シャーロック」シリーズの製造・販売を行っております。ICカードを集合住宅用の鍵として利用できるICカードリーダーの開発を進め、新商品の販売を開始するとともに、受注・発注、製造・出荷業務のさらなる一元化を進めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9億37百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益22百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて1億2百万円の資金を獲得し347億32百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、建設事業及び分譲不動産事業における仕入債務の減少90億59百万円、法人税等の支払36億18百万円等により資金を使用いたしました。税金等調整前四半期純利益86億84百万円、分譲不動産事業におけるたな卸資産の減少65億36百万円、その他不動産管理事業の社宅代行契約にかかる立替資金の回収、消費税の還付金等38億92百万円の資金の増加により、75億22百万円の資金を獲得（前年同四半期は80億46百万円の資金を使用）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産管理事業における時間貸駐車場「ナビパーク」の新規開設等により14億1百万円の資金を使用（前年同四半期は18億16百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、剰余金の配当ならびに分譲不動産事業におけるプロジェクト資金の銀行借入返済等により、60億18百万円の資金を使用（前年同四半期は36億93百万円の資金を獲得）いたしました。

(3) 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産におきましては、前連結会計年度末と比べて、117億80百万円減少し、1,672億16百万円となりました。これは、主に分譲不動産事業における分譲マンション「アルファグランデ小岩スカイファースト」及び「レジデントプレイス西葛西」の完成引渡しにより、仕掛販売用不動産が減少したことによるものであります。また、負債におきましては、前連結会計年度末と比べて154億71百万円減少し、1,088億40百万円となりました。これは建設事業及び分譲不動産事業における買掛金及び工事未払金の支払、法人税等の納付等により流動負債が130億63百万円減少し、分譲不動産事業の長期借入金の返済等に伴い固定負債が24億8百万円減少したことによるものであります。なお、有利子負債残高は689億87百万円となり、前連結会計年度末と比べますと48億41百万円減少しております。また、純資産におきましては、剰余金の配当11億85百万円を行っておりますが、親会社株主に帰属する四半期純利益55億86百万円等によって、前連結会計年度末と比べて36億90百万円増加し、583億75百万円となりました。この結果、1株当たり純資産額は1,094円7銭となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,170,000
計	100,170,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,998,205	53,998,205	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,998,205	53,998,205	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日~ 平成27年9月30日	-	53,998,205	-	11,039	-	6,198

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社豊州	東京都江戸川区中葛西5丁目33番14号	11,165	20.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,073	9.39
村石 久二	千葉県市川市	4,449	8.24
スターツ従業員持株会	東京都中央区日本橋3丁目4番10号	3,095	5.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,214	4.10
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,184	4.04
CMBL S.A. REMUTUAL FUNDS	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	1,550	2.87
濱中 利雄	千葉県市川市	1,019	1.89
大槻 三雄	東京都江戸川区	932	1.73
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	885	1.64
計	-	32,570	60.32

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社2,873千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社1,380千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,843,200	538,432	-
単元未満株式	普通株式 21,705	-	-
発行済株式総数	53,998,205	-	-
総株主の議決権	-	538,432	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	133,300	-	133,300	0.25
計	-	133,300	-	133,300	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても、百万円単位で記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,143	40,288
受取手形及び売掛金	9,791	9,384
販売用不動産	5,490	8,278
仕掛販売用不動産	22,973	13,577
未成工事支出金	907	928
繰延税金資産	1,483	1,534
その他	7,654	3,745
貸倒引当金	178	178
流動資産合計	88,264	77,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,863	18,462
土地	48,699	48,652
その他(純額)	3,178	3,278
有形固定資産合計	70,742	70,394
無形固定資産		
のれん	2,789	2,639
その他	1,394	1,395
無形固定資産合計	4,184	4,035
投資その他の資産		
投資有価証券	10,127	8,604
退職給付に係る資産	413	426
繰延税金資産	6	273
その他	6,020	6,677
貸倒引当金	419	414
投資損失引当金	341	341
投資その他の資産合計	15,805	15,226
固定資産合計	90,732	89,655
資産合計	178,996	167,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	18,538	8,736
短期借入金	5,201	5,534
1年内返済予定の長期借入金	16,168	13,625
未払法人税等	2,462	1,882
賞与引当金	1,906	2,035
未成工事受入金	4,405	4,465
その他	14,042	13,382
流動負債合計	62,725	49,662
固定負債		
長期借入金	52,458	49,827
役員退職慰労引当金	686	864
完成工事補償引当金	848	861
賃貸事業損失引当金	367	367
退職給付に係る負債	249	252
資産除去債務	1,038	1,016
再評価に係る繰延税金負債	610	610
繰延税金負債	10	-
その他	5,317	5,379
固定負債合計	61,586	59,178
負債合計	124,311	108,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,039	11,039
資本剰余金	6,221	6,221
利益剰余金	32,831	37,260
自己株式	429	429
株主資本合計	49,662	54,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,479	1,843
土地再評価差額金	1,232	1,232
為替換算調整勘定	190	199
退職給付に係る調整累計額	325	189
その他の包括利益累計額合計	4,227	3,465
非支配株主持分	794	818
純資産合計	54,684	58,375
負債純資産合計	178,996	167,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	68,015	80,991
売上原価	47,498	57,742
売上総利益	20,516	23,248
販売費及び一般管理費	12,994	14,390
営業利益	7,521	8,858
営業外収益		
受取利息	53	20
受取配当金	105	148
為替差益	176	-
その他	142	217
営業外収益合計	478	386
営業外費用		
支払利息	502	396
為替差損	-	12
その他	96	46
営業外費用合計	598	455
経常利益	7,401	8,789
特別利益		
固定資産売却益	29	0
投資有価証券売却益	0	10
負ののれん発生益	2,537	-
その他	2	-
特別利益合計	2,569	10
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	63	96
減損損失	1	-
その他	9	18
特別損失合計	74	115
税金等調整前四半期純利益	9,896	8,684
法人税、住民税及び事業税	2,731	3,050
法人税等調整額	142	24
法人税等合計	2,873	3,074
四半期純利益	7,023	5,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,987	5,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	7,023	5,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	635
為替換算調整勘定	44	9
退職給付に係る調整額	62	135
その他の包括利益合計	276	762
四半期包括利益	7,299	4,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,264	4,824
非支配株主に係る四半期包括利益	35	23

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,896	8,684
減価償却費	1,433	1,519
有形固定資産除売却損益(は益)	34	96
減損損失	1	-
負ののれん発生益	2,537	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	5
賞与引当金の増減額(は減少)	205	129
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	81	211
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	178
受取利息及び受取配当金	159	169
支払利息	502	396
為替差損益(は益)	176	12
売上債権の増減額(は増加)	202	406
たな卸資産の増減額(は増加)	6,993	6,536
仕入債務の増減額(は減少)	4,139	9,059
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,600	59
その他の流動資産の増減額(は増加)	925	3,892
その他の流動負債の増減額(は減少)	2	641
その他	94	75
小計	2,772	11,901
利息及び配当金の受取額	167	177
利息の支払額	516	387
賃貸借契約解約に伴う支払額	-	550
法人税等の支払額	4,924	3,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,046	7,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	43
有形固定資産の取得による支出	1,271	1,219
有形固定資産の売却による収入	86	69
無形固定資産の取得による支出	236	205
投資有価証券の取得による支出	359	140
投資有価証券の売却による収入	71	294
貸付けによる支出	33	-
貸付金の回収による収入	30	5
関係会社株式の取得による支出	47	61
その他	42	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,816	1,401

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	382	333
長期借入れによる収入	9,310	15,240
長期借入金の返済による支出	8,456	20,415
配当金の支払額	859	1,155
非支配株主への配当金の支払額	87	18
株式の発行による収入	4,175	-
その他	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,693	6,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,075	102
現金及び現金同等物の期首残高	35,684	34,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,608	34,732

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	4,751百万円	5,247百万円
広告宣伝費	983	1,238
減価償却費	413	397
役員退職慰労引当金繰入額	13	252
賞与引当金繰入額	1,373	1,422
貸倒引当金繰入額	0	-
退職給付費用	27	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	35,780百万円	40,288百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,172	5,556
現金及び現金同等物	29,608	34,732

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	861	18	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,185	22	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当4円00銭が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年4月1日付で、当社の連結子会社でありますスターツアメニティー株式会社、スターツ証券株式会社、株式会社ウィーブの3社との間で、当社を株式交換完全親会社、当該3社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において、当社の資本金が4,477百万円増加いたしました。

また、平成26年9月12日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,407百万円増加し、平成26年9月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ680百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が6,565百万円、資本準備金が2,087百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が11,039百万円、資本剰余金が6,221百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	1,185	22	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,185	22	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版事業
売上高						
外部顧客への売上高	23,703	2,371	1,928	29,210	847	1,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,503	596	16	691	3	249
計	25,206	2,967	1,944	29,902	850	1,872
セグメント利益又は損失()	2,975	425	428	3,196	255	45

	ゆとり事業	コンサルティング事業	物販事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,945	1,444	939	68,015	-	68,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	339	1,085	2,050	6,534	6,534	-
計	6,285	2,530	2,989	74,549	6,534	68,015
セグメント利益又は損失()	574	307	46	7,745	223	7,521

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産管理事業」、「分譲不動産事業」、及び「ゆとり事業」セグメントにおいて、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンサルティング事業」におきまして、第1四半期連結会計期間に434百万円のものれんを計上しております。これは、当社の連結子会社であるスターツ証券株式会社と株式交換を実施したことにより発生したものであります。

(重要な負のものれん発生益)

「不動産管理事業」におきまして、第1四半期連結会計期間に2,478百万円のものれん発生益を計上しております。これは、当社の連結子会社であるスターツアメニティー株式会社と株式交換を実施したことにより発生したものであります。

また「コンサルティング事業」におきましても59百万円のものれん発生益を計上しております。これは、当社の連結子会社である株式会社ウィーブと株式交換を実施したことにより発生したものであります。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版事業
売上高						
外部顧客への売上高	21,668	2,485	2,466	30,697	12,703	1,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,970	630	89	816	2	245
計	23,638	3,115	2,556	31,514	12,706	1,913
セグメント利益	2,175	351	718	2,992	1,646	46

	ゆとり事業	コンサルティング事業	物販事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	6,521	1,842	937	80,991	-	80,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	326	1,421	1,555	7,059	7,059	-
計	6,848	3,263	2,493	88,050	7,059	80,991
セグメント利益	709	440	22	9,103	244	8,858

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	139円34銭	106円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,987	5,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,987	5,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,149	52,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において第44期の中間配当を行う決議をしております。

中間配当金の総額 1,185百万円

1株当たりの額 22円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

スターツコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。